

重点施策		具体的行動計画	主な取り組み内容 【主担当組織】	計画実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1)森林を活かし地域産業を伸ばす	①伐採推進に向けた原木生産コスト低減及び技術研究など新たな取り組み	ア 主伐生産体制の構築 ア 主任技術者の養成 【森林組合・市】	計画	技術習得研修等	技術習得研修等	技術習得研修等	技術習得研修等	技術習得研修等	技術習得研修等
				実績	・5月～9月 熊本県の林業事業体にスイングヤーダによる主伐技術習得のため1名派遣 ・11月 宮崎県の林業事業体にタワーヤーダによる主伐技術習得のため1名派遣 ・3月 大田市有林において、スイングヤーダの架設研修を実施	・5月～9月 熊本県の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため1名を派遣 ・4月 大田市有林において伐採及びスイングヤーダによる搬出研修を実施	・5月～8月 益田市の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため1名を派遣	・7月～10月 益田市の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため2名を派遣	・島根県林業公社の収穫伐採において、部分的に架線系集材システムを活用
			イ 森林組合主伐班整備 【森林組合・市】	計画					主伐班組織化
				実績					・3班体制での素材生産を実現
			ウ 市外素材生産事業者との連携 【森林組合】	計画	事業体連携協議の場づくり	事業体連携協議の場づくり	事業体連携協議の場づくり	事業体連携協議の場づくり	連携の取り組み展開
				実績	・森林組合が市外素材生産事業体2社と伐採・再造林と連携協定締結	2社と継続して連携	2社と継続して連携	2社と継続して連携	・伐採造林計画の策定により、必要な更新作業計画を協議・実施
		ア 計画的な路網開設 【森林組合・県・市】	計画	整備地検討・計画	整備地検討・計画	開設	開設	開設	開設
			実績	・県営林業専用道開設候補地選定のため検討会を開催し、2路線を選定 ・林業専用道(規格相当)延長5,542m	・県営林業専用道1路線について、地元説明会を開催し、了解得られたことから県営での実施を決定 ・林業専用道(規格相当)延長1,497m	・県営林業専用道1路線 延長3000m うち開設142m ・もう1路線については森林組合が実施することを決定 ・林業専用道(規格相当) 延長3,084m	・県営林業専用道1路線 延長3000m うち開設750m ・林業専用道(規格相当) 延長2,542m	・県営林業専用道1路線 延長3000m うち開設1500m ・林業専用道(規格相当) 延長2,248m	
		②路網整備と機械化(架線含む)による低コスト生産	イ 新たな機械化技術習得 【森林組合】	計画	新技術検討・習得	新技術検討・習得	新技術検討・習得 現場取組	現場取組	現場取組
				実績	・5月～9月 熊本県の林業事業体にスイングヤーダによる主伐技術習得のため1名派遣 ・11月 宮崎県の林業事業体にタワーヤーダによる主伐技術習得のため1名派遣 ・3月 大田市有林において、スイングヤーダの架設研修を実施	・5月～9月 熊本県の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため1名を派遣 ・4月 大田市有林において伐採及びスイングヤーダによる搬出研修を実施 ・10月 高知県の香美森林組合に高密度路網による集材システムについて視察	・5月～8月 益田市の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため1名を派遣 ・8月 岐阜県の飛騨高山森林組合へ豪雨の際も壊れにくい欧州型の路網について視察	・7月～10月 益田市の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため2名を派遣 ・4月～12月 令和元年度に視察した欧州型の路網を講師を招いて開設、検証を行った	・12月 ロングリーチグラップルの現地検討会に参加 ・大田市森林環境整備事業の活用により、主伐に適したローラーハーベスターを導入

		計画	取り組むべき技術検討	取り組むべき技術検討	取り組むべき技術検討	取り組むべき技術検討	取り組むべき技術検討・技術習得
③伐倒木の枝葉利用等による立木一本あたりの収益向上	ア 全木伐採・搬出技術の導入【森林組合】	計画					
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5月～9月 熊本県の林業事業体にスイングヤーダによる主伐技術習得のため1名派遣 ・11月 宮崎県の林業事業体にタワーヤーダによる主伐技術習得のため1名を派遣 ・3月 大田市有林において、スイングヤーダの架設研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月～9月 熊本県の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため1名を派遣 ・4月 大田市有林において伐採及びスイングヤーダによる搬出研修を実施 ・10月 高知県の香美森林組合に高密度路網による集材システムについて視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月～8月 益田市の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため1名を派遣 ・8月 岐阜県の飛騨高山森林組合へ豪雨の際も壊れにくい欧州型の路網について視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月～10月 益田市の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため2名を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐箇所で林地残材の一部を供給 ・主伐、再造林の拡大に合わせ活用方法の検討
④市有林等からの原木供給による伐採意欲の喚起	イ 伐倒木の葉枯らし乾燥の実践【森林組合】	計画			技術検討	現場取組	現場取組
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6月 道の駅に供給する市産材について、葉枯らしの可能性について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月 市有林において、葉枯らしの実証試験を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月 県中山間地域研究センターの協力で原木の含水率について測定、有効性を確認 ・材が軽くなり、集材・搬出のコスト削減につながる 作業工程は変わらないので、手間はかかるない ・1年置いても保存が良い 	<ul style="list-style-type: none"> ・施業地の確保ができず実行できなかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・施業地の確保ができず実行できなかった
⑤原木販売戦略	ア 市有・市行造林の計画的伐採【市】	計画	伐採計画策定	伐採計画策定	伐採計画策定	伐採計画策定	伐採計画策定
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用間伐の生産性向上のため、山口地区で利用間伐対象地の施業集約化を計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・山口地区での利用間伐施業の実施 ・複層林及び広葉樹林について現地調査を実施し、伐採候補地を選定 	<ul style="list-style-type: none"> 東上山市有林での5.5haの立木売払いによる主伐を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・東上山市有林で23.6haの立木売払いによる主伐を実施 	
	イ 民有林の伐採促進【市】	計画	下刈り助成等伐り控え対策展開	下刈り助成等伐り控え対策展開	下刈り助成等伐り控え対策展開	下刈り助成等伐り控え対策展開	下刈り助成等伐り控え対策展開
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・下刈上乗せ補助 2ha ・原木搬出作業路開設補助 2路線 371m 	<ul style="list-style-type: none"> ・下刈上乗せ補助 2ha ・原木搬出作業路開設補助 2路線 284m 	<ul style="list-style-type: none"> ・下刈上乗せ補助 4.05ha ・原木搬出作業路開設補助 3路線 1,135m 	<ul style="list-style-type: none"> ・下刈上乗せ補助 6.03ha ・原木搬出作業路開設補助 3路線 822m ・木材搬出路機能強化2,000m 	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林支援1.09ha ・下刈上乗せ補助 48.46ha ・路網開設、機能強化 3,327m
	ア 将来の原木増産に応じた海外輸出や都市部での販売戦略研究【森林組合・市】	計画	森林認証・海外輸出情報の収集	森林認証・海外輸出情報の収集	森林認証・海外輸出情報の収集	森林認証・海外輸出情報の収集・研究	森林認証・海外輸出情報の収集・研究
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内において、原木や製材品の輸出事例なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内において、原木や製材品の輸出事例なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・直近3年の浜田港からの丸太の輸出は4,000～6,000m³、製材品の輸出は急増している ・市内において、原木や製材品の輸出事例なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・直近3年の浜田港からの丸太の輸出は5,900から1,700m³と減少傾向、製材品の輸出は600から4,200m³と増加傾向。 ・市内において、原木や製材品の輸出事例なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年度は丸太5,700m³(96%中国向け) ・製材7,100m³(85%中国向け)

重点施策	具体的行動計画	主な取り組み内容 【主担当組織】	計画実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1)森林を活かし地域産業を伸ばす	②高度な技術を有する人材と事業体の育成	①木質バイオマス発電原料需要に応じた伐木・造材	計画	取り組むべき技術検討	取り組むべき技術検討	取り組むべき技術検討	取り組むべき技術検討	取り組むべき技術検討・技術習得
			実績	・5月～9月 熊本県の林業事業体にスイングヤーダによる主伐技術習得のため1名派遣 ・11月 宮崎県の林業事業体にタワーヤーダによる主伐技術習得のため1名を派遣 ・3月 大田市有林において、スイングヤーダの架設研修を実施 ・10月 高知県の香美森林組合に高密度路網による集材システムについて視察	・5月～8月 熊本県の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため1名を派遣 ・4月 大田市有林において伐採及びスイングヤーダによる搬出研修を実施 ・8月 岐阜県の飛驒高山森林組合へ豪雨の際も壊れにくい欧州型の路網について視察	・5月～8月 益田市の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため1名を派遣 ・7月～10月 益田市の林業事業体に伐採・搬出技術習得のため2名を派遣 ・4月～12月 令和元年度に視察した欧州型の路網を講師を招いて開設、検証を行った		
			計画	ア 全木伐採・搬出技術の導入【森林組合・県】	集約化技術、主伐収支計算能力、再生・保育経費軽減能力向上	集約化技術、主伐収支計算能力、再生・保育経費軽減能力向上	集約化技術、主伐収支計算能力、再生・保育経費軽減能力向上	集約化技術、主伐収支計算能力、再生・保育経費軽減能力向上
			実績	・プランナー資格取得者数 5人	・プランナー資格取得者数 1人	・プランナー資格取得者数 3人 ・プランニングに活かすため事務職員研修を計画	・8月 農林大学校生徒と市長、森林組合長による意見交換会の実施	・(経営)プランナー資格取得者数 1人
			計画	組織体制の強化・支援	組織体制の強化・支援	組織体制の強化	組織体制の強化	組織体制の強化
	②企画力を有する人材の育成	イ 人材をフル活用する体制の整備【森林組合・県・市】	計画					
			実績	・事業体の体质強化を図るために「島根県林業魅力向上プログラム」を作成 県が登録	・プロクラムに基づく島根林業士に9名が登録 ・6月 鳥取県八頭森林組合に集落・集約型林業の取組について視察研修を実施	・プログラムに基づく島根林業士に7名が登録	・プログラムに基づく島根林業士に2名が登録(累計登録者16名)	・プログラムに基づく島根林業士に3名が登録
	③技術定着の取組支援	ア 多様な技術を有する者との就業マッチングやフォローアップ【市】	計画				支援策検討	支援策検討
			実績				実績なし	・令和4年度からの新規就労者支援策の導入検討
3)安定かつ効率的な原木流通体制の強化	①原木供給情報の共有	ア 製材原木需要、原木価格や伐採情報など需給情報を各分野で共有する仕組みづくり【市場・森組・製材・】	計画	グループ化	情報共有の仕組み構築			
			実績	・6月 各製材所の製材能力を調査 ・1月 情報共有の仕組み試行のため関係者と協議	・市場を中心に、森林組合、製材と連携し原木価格等の取引状況の情報共有した。			
			計画	市有・市行造林供給可能量把握・検討	市有・市行造林供給可能量把握・検討	市供給協定の仕組み研究	市供給協定の仕組み研究	市供給協定の仕組み研究
	②原木安定供給の仕組みづくり	ア 市と市場との原木供給協定【市場・市】	実績	・市有・市行造林からの搬出量 894m ³ ・市場の年間取扱量 3773.9 m ³	・市有・市行造林からの搬出量 1,135m ³ ・市場の年間取扱量 5349.0 m ³	・市場の年間取扱量(12月時点) 6/66.7 m ³ ・市の実施した山口地区での取り組み結果の検証	東上山の主伐現場での現地協議の実施	・東上山主伐現場での伐採事業者と木材市場の現地協議実施
			計画					
	③原木の需要マッチングの取組	イ バイオマス原料供給の仕組み【森組・市場・市】	実績					
			計画	採材指導実行	採材指導実行			
			実績	・11月 自伐林家向けの研修会を開催	・10月、1月 森林組合や製材所を対象に「県央地域川上～川中～川下(稼ぐ造材・採材)検討会」を開催 市場出荷時の価格向上を意識した伐採現場における選別手法について検討を行った	・11月 森林組合や製材所を対象に「県央地域川上～川中～川下(稼ぐ造材・採材)原木利き研修会」を開催 市場出荷時の価格向上を意識した伐採現場における選別手法について検討を行った	・実績無し	
	④市場機能の拡充・強化	ア 土場での仕分け、ストック機能の強化【市場・製材・森組・市・県】	計画	関係者協議・研究	関係者協議・研究	関係者協議・研究	関係者協議・研究	関係者協議・研究
			実績	・森林組合が、素材生産事業体の土場を活用しコスト縮減を試行	・森林組合から市場へ出荷し、市場で仕分けすることで、中間土場の機能を担い、効率的になった	・森林組合から市場へ出荷し、市場で仕分けすることで、中間土場の機能を担い、効率的になった	・仕分け用機械の導入支援	

重点施策	具体的行動計画	主な取り組み内容 【主担当組織】	計画実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1)森林を活かし地域産業を伸ばす ④競争力ある木産業の成長産業化	ア JAS認定に加え、ヤング係数表示による強度・性能明確化の仕組みづくり【製材・設計・建築・市】 イ 製品ストックヤードや加工施設の強化【製材所・市】 ア 市内で枯渇する樹種の支援による加工能力(ブランド製品)維持の検討【製材所・市】 イ マツ材等貯木手法検討による生産時期の平準化【製材・県・市】 ア 実需者の要望(ねじれ・乾燥等)に対応した高品質化【製材・県・市】 イ 小径木や端材を活用した商品や大径材を活用した商品の開発【製材所・市】 ア 設計・建築と連携を図り、サンプル表を活用した梁・桁等構造材供給の取組加速化【製材・設計・建築・県市】 イ 設計・建築と連携した、床下地・押入・天井など住宅部材活用検討【製材・設計・建築・県市】 ウ 間柱等の生産体制の強化による稼働率向上【製材・県・市】 ア 木質バイオマス発電原料利用に加え畜産等の地域利用検討【製材・市】	①品質の確かな木材製品の供給	計画	関係者仕組み協議	仕組み構築・実行	仕組み構築・実行	仕組み構築・実行	
			実績	・4月 中山間地域研究センターの協力により木材市場において市産木材(原木)のヤング係数を測定・検証し、品質表示の有効性を確認	・9月 仁摩道の駅建設に向け、市産材の利用と品質表示への課題について検討	・仁摩道の駅に供給する構造材向けの原本について、強度測定を実施 ・荒引き材の測定研修実施	・10月市場ブランド化事業取り組み開始・特A材の選木基準設定・市内製材、島根県と連携し道の駅建設に向けた納入資材強度試験の実施	・特A材選別によるブランド化事業の実施とブランド材PRチラシを作成
		②原木の品質確保	計画			原木増産状況に合わせて強化・研究・検討	原木増産状況に合わせて強化・研究・検討	原木増産状況に合わせて強化・研究・検討
			実績			・道の駅建設に向けた木材ストック、連携体制の試行	・道の駅建設に向けた木材ストック、連携体制の試行	・送材台車の導入支援 ・木材仕上げ用モルダー導入支援
		③高品質・高付加価値化商品の開発	計画		仕入れ場所の推移等詳細把握	市内製造製品の認証・支援策検証		
			実績	・マツの仕入れ 県内 益田 年間20m程度 県外 広島、東北 年々減りつつある	・マツ植栽地の検討			
		④スギ・ヒノキの増産伴う活用推進	計画		試験研究成果検証	検証課題解決手法検討	検証課題解決手法検討	閑散期施設稼働率向上検討
			実績	・伐採後10日までのアカマツを水中貯木することで青変を防ぐことが可能	・市内で水中貯木を行うことの必要性について検討	・実績無し	・実績無し	
		⑤端材等の利用促進	計画	要望把握・対応検討	試験研究等開発・改善の取組	試験研究等開発・改善の取組	試験研究等開発・改善の取組	試験研究等開発・改善の取組
			実績	・高品質化の要望に対応するため、中山間地域研究センターと連携した乾燥技術の検討	・市内製材所と中山間地域研究センターが連携して、乾燥補助施設を活用した広葉樹床材等の乾燥スケジュールの確立に取り組んでいる	・前年度に引き継ぎ市内製材所と中山間地域研究センターが連携して、乾燥補助施設を活用した広葉樹床材等の乾燥スケジュールの確立に取り組んでいる	・高品質化の要望に対応するため、中山間地域研究センターと連携した乾燥技術の検討 ・送材台車の導入支援 ・木材仕上げ用モルダー導入支援(再掲)	
		⑥木質バイオマス発電原料利用に加え畜産等の地域利用検討	計画		既存商品動向・実需要把握	試験研究等開発・改善の取組	試験研究等開発・改善の取組	試験研究等開発・改善の取組
			実績		・瓦の下地材の需要は多いが利益が出づらい	ヒノキの小径木を利用した板材を製造しているが小径木の仕入価格が高い	・小径材を使い下地材(胴縁)の納材 ・大径材は小割にし、板材として納材	
		⑦木質バイオマス発電原料利用に加え畜産等の地域利用検討	計画	設計・建築・加工・原木生産協議	設計・建築・加工・原木生産協議	性能・強度表示・統一規格検討・実践	性能・強度表示・統一規格検討・実践	性能・強度表示・統一規格検討・実践
			実績	・6月 飯南町の木造戸舎の建設概要、スギの構造材への利用について聞き取り調査を実施	・11月 県が開催した木造トラス梁技術導入の可能性についての研修会に参加・情報収集	・道の駅建設に向けた木材ストック、連携体制の試行	・市内製材、島根県と連携し道の駅建設に向けた納入資材強度試験の実施	・大田市・まちづくり定住課・建築営繕課とのまちセン建設に向けた情報共有の実施
		⑧木質バイオマス発電原料利用に加え畜産等の地域利用検討	計画				住宅部材活用研究	
			実績				・実績無し	
		⑨木質バイオマス発電原料利用に加え畜産等の地域利用検討	計画	供給先等需要動向の把握	供給先等需要動向の把握	強度・耐震などメリット整理とPR検討	強度・耐震などメリット整理とPR検討	
			実績	・間柱の需要 高	・間柱の需要 高	・3mの良質な原木で利用出来るものがコンスタントにあると、取り組みたい	3mの良質な原木が揃いつつあるので実施を検討	
		⑩木質バイオマス発電原料利用に加え畜産等の地域利用検討	計画	供給先等需要動向の把握	供給先等需要動向の把握	価格・形状・供給手法等把握・実行可能性研究	価格・形状・供給手法等把握・実行可能性研究	価格・形状・供給手法等把握・実行可能性研究
			実績	・バイオマスの需要 高 ・自家消費(乾燥機)で利用	・バイオマスの需要 高 ・自家消費(乾燥機)で利用	・端材などバイオマスとして供給している ・自家消費(乾燥機)で利用	・端材などバイオマスとして供給している ・自家消費(乾燥機)で利用	・端材などバイオマスとして供給している ・自家消費(乾燥機)で利用

重点施策		具体的行動計画	主な取り組み内容【主担当組織】	計画実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1)森林を活かし地域産業を伸ばす	5)木材製品の販路・販売の拡大	①木材を使う家造りの意義の啓発	ア 原木生産、流通、加工、設計建築、森林整備の事業者一体となった営業・宣伝の実践【設計・建築・市】	計画	見学会・パンフレット・モデルハウス・宣伝等手法検討	見学会・パンフレット・モデルハウス・宣伝等手法検討	・各事業者の取組展開 ・ケーブルテレビ、バナー広告等支援	・各事業者の取組展開 ・ケーブルテレビ、バナー広告等支援	・各事業者の取組展開 ・ケーブルテレビ、バナー広告等支援
				実績	・8月 木材協会及び石州素舞流による木造建築フェアの開催 ・10月 森林組合開催の林業祭においてミニ上棟式による木造建築取組PR	・8月 木材協会及び石州素舞流による木造建築フェアの開催 ・10月 森林組合開催の林業祭においてミニ上棟式による木造建築取組PR	・8月 木材協会及び石州素舞流による木造建築フェアの開催	大田市林業祭にブースを設置し取り組みをPR	・新築改築住居に製材所が納入する市産木材に対し経費の支援を実施
		②市産材認証の仕組みづくりと民間への波及促進	ア 市産材認証の仕組みづくり【森組・市場・製材・設計・建築・市】	計画	関係者協議の場づくり	関係者協議の場づくり	関係者協議の場づくり	認証の仕組み構築・実行	
				実績	・認証の仕組みについて、木材協会及び市との協議 しまねの木認証制度の利用することについて確認				
			イ 民間建築での利用促進【市】	計画		公共建築物での利用状況・助成制度等PR	公共建築物での利用状況・助成制度等PR	公共建築物での利用状況・助成制度等PR	公共建築物での利用状況・助成制度等PR
		③地域材供給体制構築	ア 各工場連携による家一軒分の部材供給の仕組みづくり【製材・建築・設計・県・市】	計画		課題等関係者協議の場づくり	課題等関係者協議の場づくり	課題等関係者協議の場づくり	供給の仕組み構築・実行
				実績		・道の駅をケーススタディとして取り組み方法を検討	・道の駅をケーススタディとして取り組み方法を検討	・製材所への市産木材活用支援の導入検討	・新築改築住居に製材所が納入する市産木材に対し経費の支援を実施
		④営業機能の強化	ア 原木生産、流通、加工、設計、建築、森林整備の事業者共同の営業拠点開設検討【製材・建築・市】	計画		市内外でのマーケティング活動強化と支援	・市内外でのマーケティング活動強化と支援 ・共同の拠点づくり研究	・市内外でのマーケティング活動強化と支援 ・共同の拠点づくり研究	・市内外でのマーケティング活動強化と支援 ・共同の拠点づくり研究
				実績		・県外の展示会へ出展(東京2社、大阪1社、福岡1社参加)	・マーケティング支援策について検討・予算化 ・県外の展示会へ出展(大阪1社参加) ・県外事業体の招待	・8月からATC(アジア太平洋トレードセンター)輸入住宅促進センター常設展示場へ出展(大阪3社参加) ・構造見学会(大阪)へ納材(2社) ・建材検索サイトに掲載(2社)	・R2.8月からATC(アジア太平洋トレードセンター)輸入住宅促進センター常設展示場へ出展(大阪3社参加) ・県外事業体の視察対応 ・建築物等展示会の開催(2社参加)
		6)公共建築物等における木材の利用	①公共建築物の木造化・木質化の推進	計画	・府内会議での実行管理 ・木材利用事例集作成・配布 ・関係各課への利用促進説明会開催	・府内会議での実行管理 ・木材利用事例集作成・配布 ・関係各課への利用促進説明会開催	・府内会議での実行管理 ・木材利用事例集作成・配布 ・関係各課への利用促進説明会開催	・府内会議での実行管理 ・木材利用事例集作成・配布 ・関係各課への利用促進説明会開催	・府内会議での実行管理 ・木材利用事例集作成・配布 ・関係各課への利用促進説明会開催
				実績	・4月 市で整備する木造建築物整備に関する調査を実施 ・11月 道の駅建設に向けてた関係者研修会開催 ・12月 新年度予算編成会議で地域産木材利用促進について周知	・4月 市で整備する木造建築物整備に関する調査を実施 ・12月 新年度予算編成会議で地域産木材利用促進について周知	・4月 市で整備する木造建築物整備に関する調査を実施 ・8月 市木材利用連絡協議会を開催、地域産材利用促進について関係部局に周知	・市木材利用連絡協議会を開催、地域産材利用促進について関係部局に周知を実施(特記仕様書記載) ・建築営繕室との市産木材使用に関する協議を実施	・大田市:まちづくり定住課・建築営繕課との志学まちゼン建設に向けた情報共有の実施
			②市産認証の仕組みづくりと民間への波及促進(再掲)	ア 市産材認証の仕組みづくり【森組・市場・製材・設計・建築・市】	計画				
			実績						
			イ 民間建築での利用促進【市】	計画					
			実績						

重点施策		具体的行動計画	主な取り組み内容【主担当組織】	計画実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(2)森林を守り育て公益的機能を伸ばす	①生産(伐採)の体系	①伐採時期を明確にした森林管理(経営)の推進	ア 需要動向や生産目標に応じた伐採期間による管理(経営)の実行【森組・市】	計画	意識共有と普及	経営計画等に反映	経営計画等に反映	経営計画等に反映	経営計画等に反映
				実績	・大田市森林整備計画の方針について、関係者が確認	・大田市森林整備計画に基づき森林經營計画を策定	・大田市森林整備計画に基づき森林經營計画を策定	・大田市森林整備計画に基づき森林經營計画を策定	・大田市森林整備計画に基づき森林經營計画を策定
	②持続可能な森林管理(経営)システムの構築	①森林情報の共有や活用の仕組み構築	ア 伐採届、森林經營計画策定、森林整備関係補助事業等実施者が連携し、伐採・再生・保育箇所や森林所有者の情報を共有する仕組みづくり【森組・市】	計画	事業体連携協議の場づくり	事業体連携協議の場づくり	役割協議	利活用のルール協議	利活用のルール協議
				実績	・1月 森林組合と素材生産事業体との連携会議を開催 ・個々の伐採現場において、伐採・再生方法等について協議	・11月 森林組合、素材生産事業体、県、市による森林經營管理制度に向けた協議を開始	・4月 「大田市新たな森林管理システム運営協議会」を設置、モデル地区を設定し、再委託検討箇所について決定 ・10月 同協議会で、再委託候補地を決定	・大田市新たな森林管理システム運営協議会においてモデル地区での森林管理について関係者間協議を実施	・モデル地区自治会、地権者等への制度説明の実施
				計画	・広報・機関誌による周知	・広報・機関誌による周知	・広報・機関誌による周知	・広報・機関誌による周知	・広報・機関誌による周知
	②森林所有者への働きかけ	イ 森林の集約化の必要性等周知【森組】	ア 森林境界の明確化や適期作業の周知【森組・市】	実績	・森林組合広報	・3月 集落協定組織75団体へ制度周知	・9月 市報で循環型林業について掲載	・次期モデル地区での境界明確化事業の集落説明会を4箇所で開催	・森林資源の集中する箇所での境界明確化の実施 大森町他70.50ha
				計画	・関係者一体の座談会開催	・関係者一体の座談会開催	・関係者一体の座談会開催	・関係者一体の座談会開催	・関係者一体の座談会開催
				実績	・理事・総代へ働きかけ	・理事・総代へ働きかけ	・3箇所での地区説明会を実施	・4箇所での地区説明会を実施 (上山・福光・井田・太田)	・2箇所での地区説明会を実施 (池田・小浜)
	③持続的に森林管理(経営)を行う事業体制強化	○高度な施業技術と林業管理(経営)の習得 ア 伐採時の収支や植栽・保育の経費・技術を有する体制整備 [森林の集約化能力向上] [伐採技術とコスト削減の技能・知識] [最適再生手法と再生コスト削減の技能・知識] 【森組・県】	・伐採・植栽・保育技術並びに経費等の経営能力研修参加 ・森林の集約化に併せて提案能力研修企画	計画	・伐採・植栽・保育技術並びに経費等の経営能力研修参加 ・森林の集約化に併せて提案能力研修企画	・伐採・植栽・保育技術並びに経費等の経営能力研修参加 ・森林の集約化に併せて提案能力研修企画	・伐採・植栽・保育技術並びに経費等の経営能力研修参加 ・森林の集約化に併せて提案能力研修企画	・伐採・植栽・保育技術並びに経費等の経営能力研修参加 ・森林の集約化に併せて提案能力研修企画	・伐採・植栽・保育技術並びに経費等の経営能力研修参加 ・森林の集約化に併せて提案能力研修企画
				実績	・11月 森林組合の職員1名が岡山県で開催されたコウヨウザンの植栽技術研修に参加 ・中山間地域研究センターと共同で市有林の伐採跡地にコウヨウザンを植栽した試験区を設置し、試験を開始 ・12月 森林組合の職員3名が広島県で開催されたコウヨウザンの植栽地視察に参加	・9月 森林組合の職員1名が京都府で開催された林業経営管理の専門的な知識を学ぶための施業プランナー研修に参加 ・12月 森林組合の職員1名が広島県で開催されたコウヨウザンの植栽地視察に参加	・12月 森林組合の職員1名が広島県で開催されたコウヨウザンの植栽地視察に参加	・9月 森林組合の職員3名が浜田市で開催された低コスト再造林研修会に参加 ・11月 森林組合主導で欧州型作業道及びタワーヤードの見学会を開催し、作業システムの検討を開始	森林組合がICT技術を活用した測量・検寸システム(マブリ)導入を検討 ・森林組合職員のべ10名が、説明会(8月・仁多郡森林組合)、現地検討会(11月・仁多郡森林組合)に参加
	④森林管理(経営)の新たな仕組み研究	ア 森林の信託経営等の仕組みの研究		計画					
				実績					

重点施策	具体的行動計画	主な取り組み内容 【主担当組織】	計画 実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(2)森林を守り育て公益的機能を伸ばす (3)確実な森林再生と森林管理(経営)の低コスト化	①森林再生の確実な実施 ②森林管理(経営)の低コスト化	○再生の初期投資の軽減 ア 適地適木の徹底【森組】 イ 森林管理と経済性確保可能な植栽樹種の検討【森組・市】 ウ 低密度植栽の導入【森組】 エ コンテナ苗を活用した伐採と植栽を連携して行う一貫型施業の導入【森組・県・市】	計画	研修参加技術取得	研修参加技術取得	組織内研修現場取組展開	組織内研修現場取組展開	組織内研修現場取組展開
			実績	・労働力確保支援センターが開催したみどりの雇用研修に2名が受講	・労働力確保支援センターが開催したみどりの雇用研修に3名が受講	・事務職員、現場職員対象の研修を計画	・実績なし	・実績なし
			計画			抵抗性マツ、広葉樹など幅広い植栽樹種研究	抵抗性マツ、広葉樹など幅広い植栽樹種研究	抵抗性マツ、広葉樹など幅広い植栽樹種研究
			実績			・市有林でコウヨウザンを2,000本植えで植栽 植栽面積 1.4ha	・実績なし	・実績なし
			計画	研修参加技術取得	研修参加技術取得	組織内研修現場取組展開	組織内研修現場取組展開	・組織内研修現場取組展開 ・コンテナ苗木生産検討
			実績	・2000本植栽を実施(4.15ha)	・2000本植栽を実施(0.40ha)	・2000本植栽を実施(5.87ha)	・2500本植栽を実施(10.40ha) ・2000本植栽を実施(28.18ha)	・2000本植栽を実施(7.62ha)
			計画	研修参加技術取得	研修参加技術取得	組織内研修現場取組展開	組織内研修現場取組展開	組織内研修現場取組展開
			実績	市有林でコンテナ苗植栽を実証	・水源林造林、公社造林でコンテナ苗を試験的に導入	・水源林造林、公社造林でコンテナ苗を試験的に導入	・受託造林において、コンテナ苗による新植を実施(16.09ha)	・受託造林において、コンテナ苗による新植を実施(7.62ha)
		ア 適期適作業の徹底【森組】 イ 低密度植栽地の保育回数の低減等低コスト化【森組・県・市】	計画		組織内研修現場取組展開	組織内研修現場取組展開	組織内研修現場取組展開	
			実績		事務職員でミーティングを行い、情報共有	事務職員でミーティングを行い、情報共有	・直営主伐地において、伐採時における機械地拵を実施	

4)災害 に強い 森林づくり	①公的機関の 森林整備推進	ア 保安林制度や当 該制度を活用した森 林整備法人による森 林整備を推進 【森組・市】	計画	・該当地調査 ・県・法人への実施働きかけ	・該当地調査 ・県・法人への実施働きかけ	・該当地調査 ・県・法人への実施働きかけ	・該当地調査 ・県・法人への実施働きかけ	・該当地調査 ・県・法人への実施働きかけ
			実績	・長政市有林について、総研造 林導入による森林整備を検討 ・総研造林 植栽面積 9.50ha	・長政市有林について、総研造 林契約締結 造林面積 60ha ・総研造林 植栽面積 14.44ha	・久利・大谷市有林について、総 研造林導入による森林整備を検 討 ・総研造林 植栽面積 14.10ha	・水源林造林 植栽面積 10.40ha	・実績なし
	②森林の適正 な整備の推進	ア 伐採跡地の適地 適木の植栽(再掲) 【森組】	計画					
			実績					
	③施業技術の 改善	イ 間伐や広葉樹の 更新作業など適期作 業の徹底(再掲) 【森組】	計画					
			実績					
	④森林の多様 性の確保と森 林管理(経営)	ア 切り捨て間伐技術 の改善や伐採時の 枝葉のなど処理の徹 底 【森組】	計画		研修参加技術取得	組織内研修現場取組展開	組織内研修現場取組展開	組織内研修現場取組展開
			実績		・現場職員を対象に安全講習を 実施	・現場職員を対象に安全講習を 実施	・現場職員を対象に安全講習を 計画	・現場職員を対象に、間伐対象 地において現地安全講習を実施
		⑤森林の多様 性を有する地 域づくりの推 進	計画	・県内伐採規模等事例調査検証 ・伐採跡地の針広再生規模検討	・県内伐採規模等事例調査検証 ・伐採跡地の針広再生規模検討	・伐採跡地の針広再生規模検討	・伐採跡地の針広再生規模検討	・伐採跡地の針広再生規模検討
			実績		・森林管理制度で取り組むモ デル団地内で、人工林と天然林の モザイク配置について検討			

重点施策	具体的行動計画	主な取り組み内容 【主担当組織】	計画実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(3)森林を使い次世代につなげる	①世代ごとの森林理解の促進	ア 全小学校での緑の少年団結成 【市】	計画	・学校等への働きかけ ・緑の少年団活用支援	・緑化推進委員会と連携し結成促進 ・緑の少年団活用支援	・緑化推進委員会と連携し結成促進 ・緑の少年団活用支援	・緑化推進委員会と連携し結成促進 ・緑の少年団活用支援	・緑化推進委員会と連携し結成促進 ・緑の少年団活用支援
			実績	・1校加入(静間小)	・2校加入(北三瓶小、長久小)	・2校加入(五十猛小、川合小)	※(参考)市内小学校、中学校14校	・植樹祭式典において活動発表(オンライン) ・市内NPO法人による県事業を活用した小学校森林学習事業
		イ 森林作業体験の企画 【市等関係者】	計画	・関係団体と連携し体験活動企画・協議	・関係団体と連携し体験活動企画・協議	・関係団体と連携し体験活動企画・協議	・関係団体と連携し体験活動企画・協議 ・体験活動実施	・関係団体と連携し体験活動企画・協議 ・体験活動実施
			実績	・苗木のスクールステイ 7校 ・県緑化推進委員会主催による「森の学校」を2保育園で開催(あゆみ保育園、仁摩保育園) ・仁摩高校 森林学習	・苗木のスクールステイ 10校 ・保育園児を対象とした森林教室を開催(あゆみ保育園)	・県緑化推進委員会主催による「森の学校」を1保育園で開催 ・サヒメルと連携し、植樹祭に利用するクルミ拾いを三瓶地区の保育園と実施 ・林友会と連携し、学習机天板を作成し三瓶地区的5校に寄贈	・林業祭での高性能林業機械の実演、シミュレーションなど来場者に体感できるコーナーを設置 ・邇摩高校生徒による林業・木材産業現場見学実施 1月:森林組合、製材所 3月:農林大、伐採業者	・県立邇摩高校での林業授業の開催3回 ・長久小学校での木工体験授業の実施4回 ・市内NPO法人による県事業を活用した小学校森林学習事業
		ウ 職業紹介など就業促進 【市等関係者】	計画	就職イベント参加や学校訪問	就職イベント参加や学校訪問	就職イベント参加や学校訪問	就職イベント参加や学校訪問	就職イベント参加や学校訪問
			実績	・森林組合が出雲で開催された「森のガイダンス」に参加	・森林組合が市内の高校に就業促進活動を実施	・11月 木材協会大田支部が、農林大の生徒を対象とした製材所施設見学会を実施	・8月 農林大学校生徒と市長、森林組合長による意見交換会の実施	・農林大学校生徒と市長、森林組合長による意見交換会の実施
		エ 森や木とふれあう場の提供 【市】	計画		市の各部署と連携・協調したふれあいの場の設置研究	市の各部署と連携・協調したふれあいの場の設置研究	市の各部署と連携・強調したふれあいの場の設置研究	市の各部署と連携・強調したふれあいの場の設置研究
			実績		・三瓶北の原植樹祭会場隣接地を森や木とふれあう場として提供するため、不要木の整理を実施 整備面積 6.9ha	・三瓶北の原植樹祭会場隣接地の今後の活用法について、サヒメル、NPO法人と現地協議	・三瓶北の原植樹祭会場隣接地の今後の活用法について、サヒメル、NPO法人と現地協議	・三瓶北の原市有林での島根企業参加の森づくり(山陰合同銀行)の誘致協議
		オ 市有林の学校林活用 【市】	計画		・候補地検討	・候補地検討 ・少年団と利活用方法検討	・少年団と利活用方法検討	利活用ルール協議
			実績	・三瓶北の原植樹祭会場隣接地を候補地として検討 ・長久市有林の利用間伐にあわせ候補地として検討 整備面積 5.81ha	・三瓶北の原植樹祭会場隣接地を森や木とふれあう場として提供するため、不要木の整理を実施 整備面積 6.9ha	・三瓶北の原植樹祭会場隣接地の今後の活用法について、サヒメル、NPO法人と現地協議	・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討	
		カ 市産材活用(機等) 【市・関係者】	計画		・活用方法検討 ・関係者への協力要請・協議	・活用方法検討 ・関係者への協力要請・協議	・活用方法検討 ・関係者への協力要請・協議	・活用方法検討 ・関係者への協力要請・協議
			実績	・市有林のマツを利用した学習机天板を、関係者が協力し試作	・大田市林友会と連携して、学習机天板を作成し三瓶地区的5校に寄贈	・市建築仕様書へ地域産材の使用について記載(工事用看板等) ・小学校での出前授業での市産材活用を検討	・長久小学校での木工体験授業 ・植樹祭記念品展示ブースの作成設置	

2)環境分野と連携した森林づくり	①森林の多面的機能や森林環境を学ぶ場や機会の提供 ②市有林の活用促進	ア 企業と連携した保全活動の取組推進【県・市・関係者】 イ 森林・林業・木材産業等関係者による出前授業【市等関係者】	計画	・既存取組支援	・既存取組支援	・既存取組支援	・既存取組支援 ・新規企業への働きかけ検討	・既存取組支援 ・新規企業への働きかけ検討
			実績	・11月 山陰合同銀行による森林保全活動「ごうぎん希望の森・石見銀山」開催支援(雨天中止)	・5・11月 山陰合同銀行による森林保全活動「ごうぎん希望の森・石見銀山」開催支援	・5・11月 山陰合同銀行による森林保全活動「ごうぎん希望の森・石見銀山」開催支援	・協定期間満了による次期候補地の提案	・三瓶北の原市有林での島根企業参加の森づくり(山陰合同銀行)の誘致協議(再掲)
			計画	・実施内容・手法等検討	・実施内容・手法等検討	・市内企業へ周知	市内企業への出前授業実行	市内企業への出前授業実行
			実績	・上記森林保全活動において、森林教室を開催(雨天中止)	・上記森林保全活動において、森林教室を開催	・上記森林保全活動において、森林教室を開催	・邇摩高校生徒による林業・木材産業現場見学実施 1月:森林組合・製材所 3月:農林大・伐採業者	・県立邇摩高校での林業授業の開催〇回 ・長久小学校での木工体験授業の実施計3回(再掲) ・市内NPO法人による県事業を活用した小学校森林学習事業(再掲)
			計画	先進事例収集		先進事例収集	貸出制度研究	貸出制度研究
		ア 市有林の貸し出し利用制度構築【市】	実績	・三瓶北の原植樹祭会場隣接地を森や木とふれあう場として提供するため、不要木の整理を実施 整備面積 6.9ha		・三瓶北の原植樹祭会場隣接地の今後の活用法について、サヒメル、NPO法人と現地協議	・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲) ・三瓶北の原市有林での島根企業参加の森づくり(山陰合同銀行)の誘致協議(再掲)	・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲) ・三瓶北の原市有林での島根企業参加の森づくり(山陰合同銀行)の誘致協議(再掲)
				・広報等での周知活動 ・森林・林業・木材産業関係者と連携した周知活動		・広報等での周知活動 ・森林・林業・木材産業関係者と連携した周知活動	・広報等での周知活動 ・森林・林業・木材産業関係者と連携した周知活動	・広報等での周知活動 ・森林・林業・木材産業関係者と連携した周知活動
		ア 地域活動の広報による周知【市・関係者】 イ 補助事業等の情報提供【市・関係者】 ウ 農業、畜産など異分野(イベント・地域起こし、鳥獣被害対策など)との連携【市・関係者】	計画	・緑の募金公募事業の市内回覧による周知 ・みーも通信を市内小中学校、まちセンへ配布		・緑の募金公募事業の市内回覧による周知 ・みーも通信を市内小中学校、まちセンへ配布	・緑の募金公募事業の市内回覧による周知 ・みーも通信を市内小中学校、まちセンへ配布	・緑の募金公募事業の市内回覧による周知
			実績	・連絡体制構築		・連絡体制構築 ・情報提供	・情報提供	・情報提供
			計画	・緑の募金公募事業の市内回覧による周知 ・みーも通信を市内小中学校、まちセンへ配布		・緑の募金公募事業の市内回覧による周知 ・みーも通信を市内小中学校、まちセンへ配布	・緑の募金公募事業の市内回覧による周知 ・みーも通信を市内小中学校、まちセンへ配布	・緑の募金公募事業の市内回覧による周知(再掲)
			実績	・連携可能な取組情報収集		・連携内容等研究	・連携内容等研究	・関係者と連携・取組実行
				・野外体験活動の実施箇所が不足		・教育分野の体験学習に活用できる森林づくりを地元団体と協議中	・教育分野の体験学習に活用できる森林づくりを地元団体と協議中	・関係者と連携・取組実行 ・三瓶町志学加渉地区で里山整備事業導入の検討

重点施策		具体的行動計画	主な取り組み内容 【主担当組織】	計画実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(3)森林を使い次世代につなげる ④観光・文化と連携した森林の利活用 ①地域資源を活用した森林理解の促進	○国立公園 ア 三瓶山麓施設や人的資源の積極的活用(木工館・キャンプ場・青少年の家・自然館サヒメルなど) 【関係者・市】 イ 近隣町と連携した森林セラピーの取組 【市】 ウ 市有林や市有地の活用 【市】 ○世界遺産 エ 竹林の拡大防止の取組連携 【県・市】 オ 市有林資源の活用 【市】	計画 実績	・連携可能な取組情報収集	・作業路の遊歩道・サイクリング活用など内容検討	・作業路の遊歩道・サイクリング活用など内容検討	・作業路の遊歩道・サイクリング活用など内容検討	・作業路の遊歩道・サイクリング活用など内容検討	・作業路の遊歩道・サイクリング活用など内容検討	・関係部署と連携・取組実行
			・活動はあるが、連携がされていない	・三瓶山西の原のふるさとの森事業の実施に併せ遊歩道の設置を市の観光及び環境部局と検討	・三瓶山西の原のふるさとの森事業の実施に併せ遊歩道の設置を市の観光及び環境部局と検討	・三瓶山西の原のふるさとの森事業の実施に併せ遊歩道の設置を市の観光及び環境部局、環境省と協議	・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施 ・三瓶北の原市有林での島根企業参加の森づくり(山陰合同銀行)の誘致協議(再掲)	・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施 ・三瓶北の原市有林での島根企業参加の森づくり(山陰合同銀行)の誘致協議(再掲)	
		計画 実績	取り組み状況情報収集 ・三瓶エリアをフィールドとして検討したが、採算性が乏しく不採択	取り組み状況情報収集	既存取組組織との研究・協議	既存取組組織との研究・協議	既存取組組織との研究・協議	既存取組組織との研究・協議	既存取組組織との研究・協議
		計画 実績		作業路の遊歩道・サイクリングロード活用検討	木製看板設置や簡易遊具について検討	木製看板設置や簡易遊具について検討	木製看板設置や簡易遊具について検討	木製看板設置や簡易遊具について検討	木製看板設置や簡易遊具について検討
		計画 実績		・三瓶山西の原のふるさとの森事業の実施に併せ遊歩道の設置を市の観光及び環境部局と検討 ・北の原市有地でのマツ林整備跡地の活用方法検討	・三瓶山西の原のふるさとの森事業の実施に併せ遊歩道の設置を市の観光及び環境部局と検討 ・北の原市有地でのマツ林整備跡地の活用方法検討	・三瓶山西の原のふるさとの森事業の実施に併せ遊歩道の設置を市の観光及び環境部局、環境省と協議	・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での島根企業参加の森づくり(山陰合同銀行)の誘致協議(再掲)	・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での島根企業参加の森づくり(山陰合同銀行)の誘致協議(再掲)	・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での島根企業参加の森づくり(山陰合同銀行)の誘致協議(再掲)
		計画 実績	県の実証試験連携 ・県の実証試験の実施なし	県の実証試験連携 ・県の実証試験の実施なし	県の実証試験連携 ・県の実証試験の実施なし				
		計画 実績				木製イス等の設置・看板など研究・協議	木製イス等の設置・看板など研究・協議	木製イス等の設置・看板など研究・協議	木製イス等の設置・看板など研究・協議
						・実績無し	・実績無し	・実績無し	・実績無し
		計画 実績	事例調査・情報収集 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	取組の企画立案 ・三瓶北の原植樹祭会場隣接地の今後の活用法について、サヒメル、NPO法人と現地協議
		計画 実績	取組事例調査 ・取り組み事例なし	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	情報発信の仕組み構築 ・三瓶北の原植樹祭会場隣接地の今後の活用法について、サヒメル、NPO法人と現地協議	情報発信の仕組み構築 ・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲)	情報発信の仕組み構築 ・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲)	情報発信の仕組み構築 ・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲)
5)山村・伝統と木育の推進 ①山村の伝統文化の体験など都市との交流促進 ②木工体験などによる木へふれあう機会の拡大と意義の普及	ア 炭焼き体験等と健康分野が連携した体験型ツーリズムの検討 【市】 イ 木育活動など都市住民への情報発信 【市】 エ 木工体験などと連携した木工体験 【関係者・市】	計画							
		計画 実績	取組事例調査 ・取り組み事例なし	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	情報発信の仕組み構築 ・三瓶北の原植樹祭会場隣接地の今後の活用法について、サヒメル、NPO法人と現地協議	情報発信の仕組み構築 ・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲)	情報発信の仕組み構築 ・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲)	情報発信の仕組み構築 ・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲)
		計画 実績	取組事例調査 ・取り組み事例なし	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	関係部署・関係者研究・協議 ・北の原を中心に各種分野と活用方法を検討	取組体制内容等協議・実行 ・三瓶北の原植樹祭会場隣接地の今後の活用法について、サヒメル、NPO法人と現地協議	取組体制内容等協議・実行 ・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲)	取組体制内容等協議・実行 ・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲)	取組体制内容等協議・実行 ・三瓶山西の原のふるさとの森再生事業による危険木除去と遊歩道の設置を実施(再掲) ・三瓶北の原市有林での散策路、周回路の設置及び活用の検討(再掲)